

◎住所:北九州市小倉北区中島2-1-1 ◎設立:1991年(平成3年)4月 ◎資本金:1,000万円 ◎HP:<http://infom.toto-group.jp/>
◎TEL:093-952-3366 ◎事業所:本社(北九州市小倉北区)、汐留事業所、佐倉事業所、茂原事業所 ◎正社員数:127名

TOTOグループの情報システム会社として、国内および海外拠点の業務コンサルティングやプロジェクトマネジメント、システム開発、技術、運用などを担当。TOTOのショールームを利用されるお客様の興味をひきつける端末にも、TOTOインフォムのシステム開発力、技術力が生かされている。

採用実績データ	2013	2014	2015
過去3年新卒採用実績	-	2名	3名
過去3年中途採用実績	-	1名	2名
中途採用窓 開設中	17年 採用窓 開設中	年間休日 123日	残業時間 20時間 (月平均)
		初任給 19.5万 (大卒)	平均年齢 39.0歳
			平均勤続年数 13.0年



●●● 私たちの宣言内容 ●●●

- 半期ごとの年休取得計画表作成と上司の積極的な呼びかけにより、全従業員年間12日以上年次有給休暇の取得を奨励します。
- 30日を限度に未消化の年次有給休暇の積立制度を実施し、地域・学校行事やボランティア活動、家族の看護・介護等に有効活用します。
- 育児休業対象者には、会社作成の「産休・育休ガイドブック」を配布するほか、出産予定日に合わせた育休カレンダーを人事担当者が作成し、両立支援制度についてわかりやすく解説し、休業中の不安がないようにします。
- フレックスタイム制度の導入により、個々の事情に応じて柔軟な働き方を支援します。
- 短時間勤務制度を子が小学校卒業まで認めます。(半日出勤など全14パターンの勤務体制で、条件に合った働き方を選択可能)
- 子の看護休暇を小学校卒業まで認めます。



女性スタッフ
Aさん

**仕事と家庭の
両立が実現できる
環境があります**

多くの社員が子育てと仕事を両立しており、復職率も高いです。実際に制度を利用しやすい環境なので将来も安心して働けます。

TOTOインフォムからのメッセージ

働きがいやモチベーションのアップ、職場の活性化・生産性の向上を図りたいと考え、宣言内容のような両立支援制度の整備や職場の雰囲気改善を行いました。特に子育て中の社員が、仕事と家庭を両立できるような環境を整えることに注力、社員にも子育て支援の意識が浸透したことでフォロー体制ができました。この結果、女性社員の育児休業取得率及び復職率100%を達成しました。

九州旅客鉄道株式会社

◎住所:福岡市博多区博多駅前3-25-21 ◎設立:1987年(昭和62年)4月1日 ◎資本金:160億円 ◎社員数:9,210名
◎TEL:092-474-2871 ◎事業所:【本社・支社】福岡、北九州、長崎、大分、熊本、鹿児島、東京、上海 ◎HP:<http://www.jrkyushu.co.jp/>

九州旅客鉄道は、お客さまをはじめ、当社に対する社会全体の期待に応えるとともに、安全とサービスを基盤として、地域とともに発展するグループを目指している。

そのためには、従業員一人ひとりがお互いを尊重し信頼し合える企業風土づくりにつとめることも重要な要素であると考えており、従業員一人ひとりがメリハリのある働き方をし、ワーク・ライフ・バランスを実現できるような環境整備に努めている。

採用実績データ	2013	2014	2015
過去3年新卒採用実績	230名	204名	191名
過去3年中途採用実績	-	-	-
中途採用窓 開設中	17年 採用窓 開設中	年間休日 109日	残業時間 -
		初任給 19.9万 (大卒総合職)	平均年齢 40.2歳
			平均勤続年数 18.1年



●●● 私たちの宣言内容 ●●●

- 社員の残業を減らし、子育てのための時間をつくる取り組みを強化します。
- 性別を問わず子を持つ社員が育児休業をはじめとする育児に関わる制度を活用出来るよう制度内容を継続して周知します。



男性社員
Aさん

職場復帰の時、皆に助けられました

職場に男性の育児休業取得者が複数いたので心強く、安心して休暇に入ることができました。休暇中は子供と1日中接する貴重な時間を過ごすことができました。日頃、妻が家事や子育てに追われているのが体感でき、その大変さが理解できました。その事から以前よりも、土日の家事を手伝うよう心がけています。また、復職時には若干の不安もあったのですが、職場の皆さんに色々な配慮をしていただき助かりました。今後、同じような立場の社員がいれば協力していきたいと思えます。

九州旅客鉄道からのメッセージ

一般的に、男性社員は育児休業の申請を出しにくいと言われている中、当社男性社員の育児休業取得者は、平成24年に1名、平成25年に1名、平成26年に4名と、年を追うごとに増加傾向にあります。

男性社員にも、子育て支援の取組が徐々に浸透していることが伺えます。更なる男性の育児参加促進を目指し、社内報で「男性社員・育児休業取得者の声」を掲載し、周知することで社内全体の意識改革を図っていきます。